※ [__] は併任ポスト

こども家庭庁組織図概要

- 長官をトップに、長官官房、成育局、支援局の1官房2局体制として、審議官2、課長級ポスト14、室長級ポスト11を設置(併任を除く)。
- 定員については、組織全体で430人(内部部局350人、施設等機関80人)。

こども家庭庁長官 【室長級ポスト】 【課長級ポスト】 【長官官房計 97人】 総務課 経理室 長官官房(官房長) 企画官(広報・文書担当) 審議官(成育局担当) 公文書監理官 審議官(支援局担当) 参事官(会計担当) 企画官(地方連携・DX等担当) 参事官(人事担当) 人事調査官 審議官(総合政策等担当) 【内部部局計 350人】 参事官(日本版DBS担当) サイバーセキュリティ・情報化企画官 内 少子化対策企画官 参事官(総合政策担当) 部 【成育局計 160人】 成育局 総務課 部 保育政策課 認可外保育施設担当室 局 成育基盤企画課 成育環境課 児童手当管理室 母子保健課 安全対策課 企画官(日本版DBS担当) 参事官(事業調整担当) 【支援局計 93人】 総務課 企画官(いじめ・不登校防止担当) 支援局 虐待防止対策課 企画官(こども若者支援担当) 〈施設等機関〉(施設計80人) 家庭福祉課 企画官(ひとり親家庭等支援担当) 国立児童自立支援施設 (きぬ川学院、武蔵野学院) 障害児支援課

各組織の主な所掌事務(①長官官房)

※ は併任ポスト

総務課

○総務、法令審査、防災、国会連絡、秘書、広報、文書、情報システム

公文書監理官

○公文書管理、情報公開、個人情報保護

企画官(広報・文書担当)

○報道・マスコミ対応、公文書管理、情報公開、個人情報 保護

企画官(地方連携·DX等担当)

○地方自治体等との連携、DXの推進

サイバーセキュリティ・情報化企画官

○サイバーセキュリティ対策、自己点検・内部監査、情報 化戦略、情報システムの管理、人材の育成

参事官(会計担当)

○予算編成(こども政策予算の取りまとめ)、予算執行

経理室

○契約、経理、物品・庁舎管理、支出負担行為、決算、 災害関係の連絡調整

参事官(人事担当)

○職員の人事(任免、服務、給与、人事評価等)、機構・定員、福利厚生、民間人材登用

人事調査官

○職員の人事(特に一般職)、人事交流を中心とした地方 自治体との連携強化

参事官(日本版DBS担当)

〇こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み(日本版DBS)に係る企画立案、システム構築・ 運用

参事官(総合政策担当)

○こども政策全般の総括、内閣補助事務(勧告権等)、こども基本法の総括、こども家庭審議会・こども政策推進会議の庶務、こども大綱の策定、こども若者意見の政策への反映、児童の権利条約等の 国際対応、政策評価・EBPM(合理的な根拠に基づく政策立案)の取りまとめ、こどもデータ連携

少子化対策企画官

○結婚・妊娠・出産・子育でに係る地方自治体の取組支援 (地域少子化対策重点推進交付金)や民間団体等との連携

各組織の主な所掌事務(②成育局)

総務課

○成育局の総括、児童福祉法及び子ども・子育て支援法の総括、子ども・子育て支援法に基づく 基本指針の策定、支援局との調整

保育政策課

○保育所、認定こども園、認定こども園法の総括(待機児童対策、保育施設等の人材確保、認定こども園に 関すること等)、教育・保育給付に関する企画立案等

認可外保育施設担当室

○企業主導型保育事業(ベビーシッターを含む)、認可外保育施設に関する企画立案等、指導監督

成育基盤企画課

○就学前指針の策定、認定こども園教育保育要領や保育所保育指針の策定、幼稚園に係る文科省との調整、 自治体に対する指導・助言、保育士の養成、就学前教育保育内容等に関する企画立案

成育環境課

○子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点等相談支援機関の有機的連携、地域子育て 支援拠点の充実、放課後児童クラブ、居場所づくり支援に係る企画立案・指針の策定、児童委員

児童手当管理室

○児童手当制度の総括、企画立案

母子保健課

○妊娠・出産の支援、母子保健、成育医療、生殖補助医療等、子育て世代包括支援センター、予防のためのこどもの死亡検証(CDR)調査研究、科学技術研究及びAMED研究、旧優生保護法一時金支給

安全対策課

○インターネット環境整備、有害環境対策、登下校の安全、こどもの事故防止・事故対策、教育・保育 事故、災害共済給付、CDR制度、こどもの性被害防止

企画官(日本版DBS担当)

〇(長官官房参事官(日本版DBS担当)の下で)日本版 DBSに係る企画立案、システム構築・運用

参事官(事業調整担当)

○年金特別会計子ども・子育て支援勘定に係る企画立案・経理、事業主拠出金制度に係る経済団体との連絡調整、地域子ども・子育て支援事業に係る交付金、児童福祉施設等の施設整備、施設等の災害時の状況把握・復旧事業

各組織の主な所掌事務(③支援局)

総務課 ○支援局の総括、いじめ・不登校対策、こどもの自殺対策、成育局との調整 ○いじめ・不登校の指針等の協議受け、いじめに係る地域 企画官(いじめ・不登校防止担当) の体制整備、重大ないじめ事案への対応 ○児童相談所、子ども家庭総合支援拠点、要保護児童対策地域協議会、こどもの支援に携わる人材の 虐待防止対策課 確保・養成(相談業務研修、アウトリーチ研修等)、一時保護所、保護者への指導・支援 ○年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的なアウト 企画官(こども若者支援担当) リーチ型・伴走型支援、子ども・若者支援地域協議会、 子ども・若者総合相談センター、ヤングケアラー支援 家庭福祉課 ○里親支援、児童養護、社会的養育(国立児童自立支援施設に係る事務を含む) ○ひとり親、低所得の子育て家庭へ支援、こどもの貧困 企画官(ひとり親家庭等支援担当) 対策

○障害児支援施策に係る企画立案

喧害児支援課